

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第48期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 石井 順雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 石井 順雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	24,961,514	26,434,594	27,293,992	29,010,595	31,009,358
経常利益(千円)	5,897,493	6,438,325	6,139,982	7,285,565	7,627,113
当期純利益(千円)	3,494,492	3,909,587	3,621,907	4,054,882	3,584,743
純資産額(千円)	43,935,121	47,383,078	48,031,217	49,631,180	51,505,776
総資産額(千円)	60,841,626	55,939,256	59,231,328	61,514,509	61,941,929
1株当たり純資産額(円)	2,818.62	3,037.59	3,194.04	3,300.59	3,425.71
1株当たり当期純利益(円)	220.21	246.82	234.69	269.73	238.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	201.95	227.41	-	-	-
自己資本比率(%)	72.21	84.70	81.07	80.66	83.13
自己資本利益率(%)	8.22	8.56	7.59	8.31	7.09
株価収益率(倍)	23.66	25.44	23.48	19.02	22.56
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,775,839	5,738,324	5,355,257	8,407,952	6,023,795
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,312,677	4,998,774	4,642,245	3,201,844	2,270,269
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	382,562	10,670,901	1,035,616	2,205,450	2,344,043
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	15,745,443	6,055,029	7,825,444	10,838,845	12,182,181
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,551	1,470 (89)	1,424 (260)	1,485 (472)	1,485 (783)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第46期、第47期、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員であります。また、第45期より連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	24,930,490	26,388,540	27,210,547	28,687,898	30,374,383
経常利益(千円)	5,542,245	6,037,429	5,785,422	6,826,225	7,241,847
当期純利益(千円)	3,271,096	3,657,589	3,405,651	3,749,882	3,325,176
資本金(千円)	7,123,263	7,123,263	7,123,263	7,123,263	7,123,263
発行済株式総数(株)	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155
純資産額(千円)	42,699,078	45,606,984	46,002,894	47,436,380	49,787,327
総資産額(千円)	59,257,556	53,894,631	57,076,930	58,770,273	59,798,505
1株当たり純資産額(円)	2,739.20	2,923.57	3,059.99	3,155.52	3,312.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (12.00)	48.00 (24.00)	80.00	80.00	92.00
1株当たり当期純利益(円)	205.86	230.63	220.68	249.44	221.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	188.80	212.57	-	-	-
自己資本比率(%)	72.06	84.62	80.60	80.71	83.26
自己資本利益率(%)	7.91	8.28	7.44	8.03	6.84
株価収益率(倍)	25.31	27.23	24.97	20.57	24.32
配当性向(%)	17.49	20.81	36.25	32.07	41.59
従業員数(人)	726	724	704	730	741

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第46期、第47期、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第46期より四半期配当を行っております。

2【沿革】

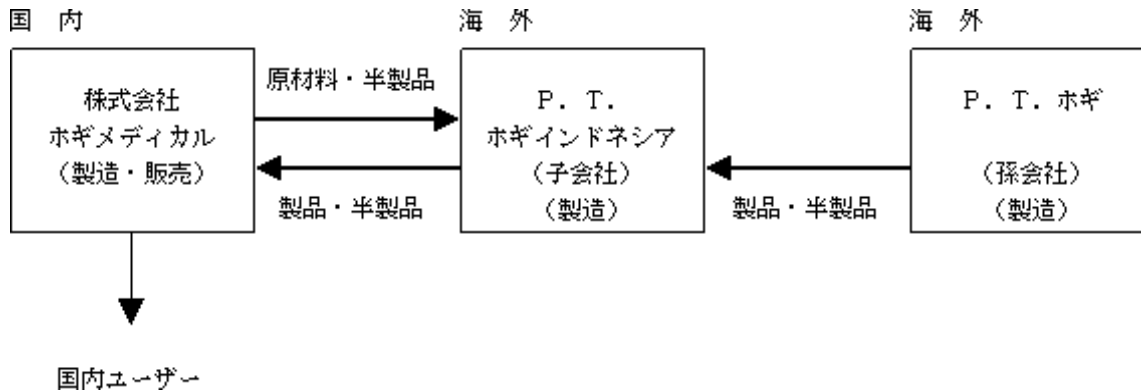
昭和30年12月	東京都文京区に保木将夫（現当社取締役ファウンダー）の個人商店として保木明正堂を創業し、紙・文具小売と医療用記録紙の販売開始
昭和36年4月	東京都文京区に資本金100万円で保木記録紙販売株式会社を設立
昭和38年1月	H O G Y印心電計記録紙の販売開始
昭和39年6月	東京都練馬区に野方工場を設置し、メッキンバッグ（滅菌包装袋）の製造開始
昭和39年10月	メッキンバッグの販売開始
昭和42年9月	千葉県柏市に柏工場を建設し、野方工場を閉鎖
昭和45年10月	商号を株式会社ホギに変更
昭和46年1月	千葉県流山市に第一配送センターを設置
昭和47年7月	医療用不織布製品の製造および販売開始
昭和52年7月	東京都知事より毒物劇物一般販売業の登録、医薬品販売業の許可を受ける。医療用具販売業を届出
昭和53年10月	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売開始
昭和53年11月	茨城県稲敷郡美浦村に美浦工場（現美浦工場第一）を建設し、メッキンバッグおよび不織布製品の製造開始、柏工場の業務吸収
昭和54年4月	旧柏工場を改築し、第二配送センターを設置
昭和57年4月	E・I・デュポン社製「不織布ソントラ」を使用した医療用不織布製品の製造販売を開始
昭和58年10月	美浦第二工場（現美浦工場第二）が完成し、不織布製品専用工場とする。隣接地に第三配送センターを設置
昭和59年3月	O Rパック（手術用覆布パック）新製品の販売開始
昭和60年4月	独自の全面採用システムによる不織布製品の販売戦略を開始
昭和62年4月	商号を株式会社ホギメディカルに変更
昭和63年4月	業務の統一管理および省力化のため新コンピュータシステムを導入
平成元年6月	江戸崎配送センター（全自動倉庫）設置
平成3年3月	医療廃棄物の院内焼却を可能にする三菱重工業(株)製「排ガス処理装置付焼却炉システム」の販売開始
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
”	丸石製薬(株)製「消毒薬剤ステリハイド」の販売中止
平成4年4月	江戸崎滅菌センター（電子線滅菌）稼働
平成5年7月	美浦第三工場（平成6年4月に美浦第二工場（現美浦工場第二）に統合）完成
平成5年10月	筑波工場用地（南奥原工業団地）取得
平成6年1月	江戸崎配送センター増築完成、第一配送センター統合
平成6年4月	キット製品の販売開始
平成6年10月	P・T・ホギインドネシア（現連結子会社）設立
平成6年12月	東京営業所ビル完成
平成7年10月	筑波滅菌センター（全自動電子線滅菌）完成
平成9年10月	筑波配送センター（全自動倉庫）完成
平成11年2月	鋼製器具の販売開始
平成11年7月	ペイシエントケア用品の販売開始
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年1月	本社ビル完成
平成14年4月	本店を現在地（東京都港区）に移転
平成15年3月	筑波キット工場が完成し、キット製品専用工場とする
平成16年4月	オペラマスターの販売開始
平成17年11月	筑波工場オペラマスター専用生産ライン稼働開始
平成18年6月	筑波新配送センター（筑波OPC）（全自動倉庫）稼働開始
平成19年7月	P・T・ニットウマテックスインドネシア（現連結子会社、平成20年2月にP・T・ホギに商号変更）孫会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ホギメディカル）、子会社（P.T. ホギインドネシア）1社及び孫会社（P.T. ホギ（平成19年7月に孫会社化。平成20年2月25日付けにて、P.T.ニットウマテック スインドネシアから商号変更。））1社により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器、医療用記録紙及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部につき、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量当社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと存じます。また、孫会社は、主として医療用消耗品の製造を行っており、生産品のほぼ半分が子会社に供給されております。

〔事業系統図〕

当社グループの取引を図示しますと、以下の通りとなります。



4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員 (人)				
連結子会社 P.T. ホギ インドネシア (注) 1	インドネシア ブカシ県	7,000 千米ドル	医療用不織布 製品の製造	99.6	2	-	当社製品・ 半製品等の 製造	なし	なし
連結子会社 P.T. ホギ (注) 2	インドネシア ブカシ県	1,900 千米ドル	医療用消耗品 の製造	99.9 (99.9)	2	-	当社半製品 等の製造	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

従業員の状況の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)ホギメディカル	741
P.T.ホギインドネシア	692(704)
P.T.ホギ	52(79)
合計	1,485(783)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
741	37.0	11.1	6,036,061

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱や株式・為替市場の変動に加え、原油・原材料価格の高騰等により、企業収益は悪化し、深刻な景気後退局面となっております。

当医療機器業界におきましては、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。平成20年4月に実施された診療報酬の改定も、本体部分はプラス改定されたものの全体としてはマイナス改定され、医療機器業界を取り巻く各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。また、平成17年4月に施行された改正薬事法により、各企業においては、安全性の確保と法令遵守がますます重要な経営課題となっております。

このような環境の下、当社は、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を提供した結果、当連結会計年度の連結売上高は31,009百万円（前期比6.9%増）となり、会社設立以来48期連続増収を達成いたしました。特に、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」を中心に、手術用品類の医療用キット製品の売上が前期比13.3%増と順調に伸びました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、「安価」・「高機能」・「高品質」を基本コンセプトとする「サーレム戦略」により、前年度並みの売上高を確保いたしました。

売上原価は、生産量の増加により操業度は上がりましたが、平成20年度法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、その結果、減価償却費が411百万円増加いたしました。また、製商品の評価減、原材料高等の影響もあり、原価率に影響を及ぼしました。

販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力し、ほぼ計画通りの金額に着地することができました。この結果、連結営業利益は7,501百万円（前期比3.7%増）となりました。

営業外損益におきましては、主なものは受取配当金53百万円であり、この結果、連結経常利益は7,627百万円（前期比4.7%増）となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券の評価損1,620百万円を計上いたしました。この結果、連結当期純利益は3,584百万円（前期比11.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高におきましては、上述の手術用品類の医療用キット製品の売上が前年度の実績を上回り、増収となりました。売上原価は生産効率の向上を含め継続的な原価低減に努めた一方、機械装置の耐用年数の見直しや製商品の評価減等がありました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力し、計画内の金額に収めることができました。

以上により、売上高は30,374百万円(同5.9%増)、営業利益は7,061百万円(同5.0%増)となりました。

インドネシア

売上高におきましては、ガウン等の親会社からの受注増があったものの、円高による影響により前年度並みの売上高となりました。営業費用におきましては、原油価格の高騰による材料費及び運搬費の上昇、最低賃金の引上げに伴う労務費の上昇等がありました。

以上により、売上高は4,189百万円(同0.5%減)、営業利益は467百万円(同2.5%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより12,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を5,996百万円、減価償却費を2,936百万円計上する一方、法人税等の支払いによる3,115百万円の減少、売上債権の増加709百万円、棚卸資産の増加341百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは6,023百万円となり、前連結会計年度に比べ2,384百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に茨城県牛久市における新工場の土地取得費用の支払い、インドネシアの子会社関連の投資、新電子線滅菌機の取得費用の支払い等により2,270百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ931百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等により2,344百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ138百万円支出が増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(千円)	3,581,954	106.0
手術用品類(千円)	25,338,969	108.1
治療用品類(千円)	22,943	81.3
その他(千円)	770,813	149.7
合計(千円)	29,714,681	108.6

- (注) 1. 生産金額は、販売金額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(千円)	157,454	97.4
手術用品類(千円)	906,559	105.9
治療用品類(千円)	136,436	88.1
その他(千円)	335,369	127.4
合計(千円)	1,535,819	107.0

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4)販売実績

販売実績の事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
滅菌用品類(千円)	3,755,223	101.2
手術用品類(千円)	25,731,791	106.8
治療用品類(千円)	277,766	93.3
その他(千円)	1,244,577	138.0
合計(千円)	31,009,358	106.9

- (注) 1. 当連結会計年度において総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成19年10月11日に中期経営計画を発表し、「社会貢献・安全なもの作り」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。具体的には、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に断行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・「オペラマスター戦略」のさらなる推進
- ・「サーレム戦略」の一層の強化
- ・新製品の開発
- ・安全な製品の安定的供給
- ・生産効率の向上を含めた継続的原価低減
- ・原材料・部材調達の多様化及び調達コストの低減
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・人材育成・社員教育

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・法的規制について

当社グループの取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品、手術用ゴム手袋等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・主要な部材・原材料の供給停止について

原油、原材料及び為替の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの取扱製品・商品について、不具合等が発生し回収等を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが、該当部材について不具合報告及び回収等を実施した場合には、該当部材を投入している医療用キット製品を回収するという事態になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社及び孫会社を有しており、医療用不織布製品、医療用消耗品の一部の製造を、当該子会社及び当該子会社を介し間接的に孫会社に委託しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造拠点を持っていないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社の研究開発部において行っております。具体的な内容は、新製品、新技術の研究・開発・導入に関する業務であります。

市場動向を調査し、要望を把握して製品開発をすすめるとともに、外部機関との共同研究及び研究委託の実施で得られた最新情報や技術进行分析・統合し、新製品、新技術の開発に応用しております。人員は22名です。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、「オペラマスター」の核となる医療用キット製品に重点を置いて部材導入を継続しながら、当社独自の製品の開発をすすめました。また安全で利便性の高いキットの形態を検討しております。医療用不織布製品については、「サーレム戦略」に基づいた製品開発の一環として、高性能不織布ティガリヤ素材を用いた新規ドレープの製品化をすすめました。その他の新製品開発もほぼ計画通り、順調に推移しております。

今後も、病院のニーズ、手術関連学会の調査、薬事行政の動向等を、より適確に把握し、コストメリット及び効率性を追求した高度で専門的、且つ使い易い製品の開発にあたる計画であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、生産技術関連も含めて269百万円となっております。

なお、研究開発活動の事業種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5〔経理の状況〕-1〔連結財務諸表等〕-(1)〔連結財務諸表〕-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱や株式・為替市場の変動に加え、原油・原材料価格の高騰等により、企業収益は悪化し、深刻な景気後退局面となっております。

当医療機器業界におきましては、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。平成20年4月に実施された診療報酬の改定も、本体部分はプラス改定されたものの全体としてはマイナス改定され、医療機器業界を取り巻く各企業は、より一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。また、平成17年4月に施行された改正薬事法により、各企業においては、安全性の確保と法令遵守がますます重要な経営課題となっております。

当社グループにおきましては、手術用品類の医療用キット製品の売上高が引き続き高成長を示したこと等により、増収を達成いたしました。各項目別の分析は以下のとおりです。

[売上高]

売上高は31,009百万円（前期比6.9%増）となりました。手術用品類の医療用キット製品の売上高が13,244百万円（前年比13.3%増）となり、また、医療機関の経営の合理化・効率化に寄与し、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」は、累計契約件数108件（前連結会計年度末：96件）、売上高6,089百万円と概ね計画通りに推移いたしました。手術用品類の医療用不織布製品は、「安価」・「高性能」・「高品質」を基本コンセプトとする「サーレム戦略」により、前年度並みの売上高を確保いたしました。この結果、会社設立以来48期連続増収を達成いたしました。

[営業利益]

売上原価は15,474百万円（同9.8%増）となりました。生産効率の向上を含め継続的な原価低減に努めた一方、機械装置の耐用年数の見直しや製商品の評価減等がありました。販売費及び一般管理費は8,033百万円（同4.5%増）となりました。償却費は増加しましたが、効率的な経費使用に注力しました。以上の結果、営業利益は7,501百万円（同3.7%増）となりました。

[経常利益]

営業外損益におきましては、保有する外貨建て資産に対する為替差損や受取配当金が発生いたしました。一方、金融機関からの借入金に対する支払利息等が発生いたしました。以上の結果、経常利益は7,627百万円（同4.7%増）となりました。

[当期純利益]

特別損益におきましては、保有する投資有価証券の評価損を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は3,584百万円（同11.6%減）となりました。

(3)財政状態

当連会計年度末の総資産は61,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加いたしました。流動資産は28,115百万円となり、2,152百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う現金及び預金の増加（1,362百万円）、受取手形及び売掛金の増加（608百万円）等です。固定資産は33,826百万円となり、1,725百万円減少いたしました。有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り29,073百万円となり、473百万円減少いたしました。無形固定資産は502百万円（39百万円増）、投資その他の資産は4,250百万円（1,290百万円減）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は10,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,447百万円減少いたしました。流動負債は7,227百万円となり、415百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少（832百万円）や設備関係支払手形の増加（345百万円）等です。固定負債は3,208百万円となり、1,032百万円減少いたしました。主な要因は、元本返済による長期借入金の減少（1,000百万円）等です。

当連結会計年度末の純資産の部は51,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益（3,584百万円）の計上による増加、配当金の支払い（1,337百万円）等による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.7%から83.1%となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー：6,023百万円（前連結会計年度比2,384百万円の減）

投資活動によるキャッシュ・フロー：2,270百万円（同931百万円の支出の減）

財務活動によるキャッシュ・フロー：2,344百万円（同138百万円の支出の増）

となり、現金及び現金同等物は12,182百万円となり1,343百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を5,996百万円、減価償却費を2,936百万円計上する一方、法人税等の支払いによる3,115百万円の減少、売上債権の増加709百万円、棚卸資産の増加341百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは6,023百万円となり、前連結会計年度に比べ2,384百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に茨城県牛久市における新工場の土地取得費用の支払い、インドネシアの子会社関連の投資、新電子線滅菌機の取得費用の支払い等により2,270百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ931百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等により2,344百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ138百万円支出が増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、2,689百万円となり、主なものは筑波新工場の用地取得費852百万円及び新電子線滅菌機の取得費876百万円であります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(1)提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
美浦工場第一 (茨城県稲敷郡)	滅菌用品類の 製造業務	94,256	46,261	90,298 (8,951)	2,478	233,295	37
美浦工場第二 (茨城県稲敷郡)	手術用品類の 製造業務	1,093,638	173,768	519,879 (24,344)	37,701	1,824,987	135
筑波キット工場 (茨城県牛久市)	手術用品類の 製造業務	5,023,024	2,849,868	2,722,508 (81,608)	72,825	10,668,226	94
筑波滅菌センター (茨城県牛久市)	滅菌業務	612,808	510,976		10,490	1,134,275	6
筑波配送センター (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	704,110	255,178		6,847	966,136	4
筑波OPC (茨城県牛久市)	倉庫および配 送業務	1,072,707	1,252,818		9,023	2,334,549	3
江戸崎配送センター (茨城県稲敷市)	倉庫および配 送業務	278,884	62,494	93,314 (9,927)	28,039	462,733	7
本社 (東京都港区)	統括業務	2,035,710	15,503	2,381,000 (1,386)	93,189	4,525,403	71
東京(第一・第二)営 業所 (東京都文京区)	販売業務	213,109	2,242	567,000 (272)	1,585	783,937	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社中の建物(7,065㎡)には、連結会社以外へ賃貸している貸室(102㎡)が含まれております。

(2)在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
P.T.ホギ インドネシア	インドネシ ア工場 (インドネシ アブカシ県)	医療用品類 の製造業務	607,795	211,034	315,633 (67,275)	23,750	1,155,674	692 (704)
P.T.ホギ	インドネシ ア工場 (インドネシ アブカシ県)	医療用品類 の製造業務	75,192	31,676	26,837 (5,461)	1,546	137,792	52 (79)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。また、有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 筑波新滅菌 センター	茨城県 牛久市	滅菌設備	2,780,000	834,300	自己資金 自己株式の 処分資金	平成20.9	平成23.1	(注) 4
当社 筑波新滅菌 センター	茨城県 牛久市	搬送設備	1,920,000	-	自己資金 自己株式の 処分資金	平成21.6	平成23.1	
当社 筑波新滅菌 センター	茨城県 牛久市	建物	1,890,000	-	自己資金 自己株式の 処分資金	平成21.7	平成22.10	
当社 筑波新キット 工場	茨城県 牛久市	新キット工 場用用地	2,500,000	1,825,000	自己資金	平成19.9	平成22.3	-
P.T.ホギ インドネシア インドネシア 工場	インド ネシア	バック・ キット製品 製造工場	1,250,000	346,331	自己資金	平成20.8	平成21.9	(注) 5
P.T.ホギ インドネシア インドネシア 工場	インド ネシア	バック・ キット製造 工場	350,000	-	自己資金	平成20.8	平成21.9	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略してあります。

3. 新キット工場用用地の着手、完了は、それぞれ、支払開始時期・引渡予定時期を記載してあります。

4. 新滅菌センター完成後の滅菌処理能力は、現行の約2倍の能力が追加され約3倍となります。

5. P.T.ホギインドネシアのインドネシア工場完成後の生産能力は、現行の約2倍の能力が追加され約3倍となります。

(2)重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,811	1,811
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,100	181,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 596,700 1株当たり 5,967	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個未滿の行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月31日	6,516	16,341,155	15,617	7,123,263	15,617	8,336,111

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(平成7年4月1日~平成8年3月31日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	28	49	166	1	4,117	4,401	-
所有株式数 (単元)	-	41,930	1,065	21,269	37,638	5	61,160	163,067	34,455
所有株式数の 割合(%)	-	25.72	0.65	13.04	23.08	0.00	37.51	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,309,668株は「個人その他」に13,096単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。なお、自己株式1,309,668株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は1,309,568株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
保木将夫	千葉市緑区	2,725.6	16.67
有限会社ホキビジネス	港区赤坂2丁目7-7-10階	1,517.7	9.28
株式会社ホギメディカル	港区赤坂2丁目7-7	1,309.6	8.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,304.1	7.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	678.9	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	中央区晴海1丁目8-11	616.0	3.76
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11-3	551.0	3.37
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	港区六本木6丁目10番1号	352.1	2.15
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	中央区日本橋兜町6番7号	335.2	2.05
株式会社メディセオ・パルタックホール ディングス	中央区八重洲2丁目7番15号	292.0	1.78
保木潤一	港区	284.6	1.74
計	-	9,967.0	60.99

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,997,200	149,972	-
単元未満株式	普通株式 34,455	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	149,972	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が395株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7-7	1,309,500	-	1,309,500	8.01
計	-	1,309,500	-	1,309,500	8.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会決議において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名及び従業員316名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は株式の分割、もしくは株式の併合、または時価を下回る価額をもって株式に転換しうる証券の発行、もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等の場合も適宜調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,520	8,133,120
当期間における取得自己株式	165	844,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月17日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	700,000	3,183,180,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	289	1,508,250	8	39,200
保有自己株式数	1,309,568	-	609,725	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月17日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主に積極的、継続的に利益の還元を行うこととあります。具体的には、連結配当性向30%を目処に配当を実施、また、ストックオプション制度を導入し当社取締役及び従業員への付与を通して意欲や士気を高め、業績の向上を図ることを目標としております。

当社は、経営成績の成果をいち早く株主に還元することを基本方針とし、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項の規定に基づき、四半期末毎に金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、四半期配当を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。内部留保した資金は今後の成長確保のために必要不可欠なものであり、将来的には収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月10日 取締役会決議	345	23
平成20年10月10日 取締役会決議	345	23
平成21年1月20日 取締役会決議	345	23
平成21年4月13日 取締役会決議	345	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	6,230	6,600	7,030	6,230	6,260
最低(円)	4,150	4,270	4,320	4,160	4,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	5,590	5,780	6,190	6,260	5,590	5,590
最低(円)	4,350	5,070	5,020	4,640	5,200	5,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	保木 潤一	昭和35年12月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年4月 当社美浦第二工場工場長 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア取締 役 平成9年4月 当社製造部次長 平成10年4月 当社経営企画部次長 平成11年6月 当社取締役兼執行役員経営企画 部担当 平成15年6月 当社専務取締役経営企画部担当 平成15年7月 当社専務取締役管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	284.6
取締役	ファウンダー	保木 将夫	昭和6年11月10日生	昭和24年2月 株式会社長沼商事社入社 昭和30年12月 保木明正堂を創業 昭和36年4月 保木記録紙販売株式会社(現株 式会社ホギメディカル)を設立 代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役会長 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成7年4月 当社代表取締役社長、生産本部 長兼生産管理部部長 平成7年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役ファウンダー(現 任)	(注)4	2,725.6
取締役	生産本部長	廣瀬 和雄	昭和23年4月19日生	平成2年6月 株式会社アイ・イー・エス入社 平成6年11月 当社入社 平成7年12月 P.T.ホギインドネシア代表 取締役社長 平成9年4月 当社経営企画部次長 平成15年6月 当社取締役海外担当 平成17年2月 P.T.ホギインドネシア取締 役(現任) 平成17年4月 当社取締役生産本部長(現任) 平成19年7月 P.T.ニットウマテックスイ ンドネシア(現P.T.ホギ) 取締役(現任)	(注)4	2.2
取締役	営業本部長兼 第四営業部 部長	山本 幸雄	昭和29年9月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社福岡営業所所長 平成13年4月 当社執行役員第二営業部担当 平成15年4月 当社執行役員第三営業部担当 平成18年1月 当社執行役員第四営業部部長 平成18年6月 当社執行役員第四営業部部長兼 第五営業部部長 平成19年4月 当社執行役員第四営業部部長 平成19年6月 当社取締役第四営業部部長 平成21年5月 当社取締役営業本部長兼第四営 業部部長(現任)	(注)4	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部部長兼製品管理部部長	高橋 一夫	昭和30年1月17日生	昭和53年3月 当社入社 平成4年4月 当社研究開発部次長 平成8年4月 当社新事業部次長 平成10年4月 当社第一営業部次長兼千葉営業所所長 平成12年4月 当社生産部次長兼美浦第二工場工場長 平成15年10月 当社生産部部長兼筑波工場工場長 平成17年6月 当社執行役員生産部部長 平成17年11月 当社執行役員管理副本部長 平成19年4月 当社執行役員経営企画部部長 平成20年8月 当社執行役員経営企画部部長兼製品管理部部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部部長兼製品管理部部長(現任)	(注)4	1.0
取締役		内田 勝巳	昭和19年2月26日生	昭和43年4月 東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)入所 昭和52年12月 小泉グループ株式会社入社 昭和55年12月 コンピューターサービス株式会社(現株式会社CSKホールディングス)監査役 昭和59年3月 株式会社モスフードサービス取締役 昭和61年10月 株式会社エー・ジー・ビー設立代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0.3
常勤監査役		三嶋 元和	昭和28年8月16日生	昭和55年9月 アレス・インターナショナル株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 平成5年4月 当社第一営業部次長兼東京営業所所長 平成11年6月 当社執行役員第一営業部担当 平成14年4月 当社執行役員副社長付 平成14年6月 当社常勤監査役(現任) 平成15年6月 P.T.ホギインドネシア監査役(現任) 平成19年7月 P.T.ニットウマテックスインドネシア(現P.T.ホギ)監査役(現任)	(注)5	1.4
監査役		安田 茂	昭和9年7月17日生	昭和35年4月 山一證券株式会社入社 昭和62年7月 ジャーディン・フレミング証券株式会社(現JPモルガン証券株式会社)取締役 平成2年3月 ジャーディンフレミングインターナショナルホールディング取締役 平成7年3月 ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社(現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)顧問 平成15年3月 アイアールアイ株式会社非常勤取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		築瀬 捨治	昭和16年1月17日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和47年6月 米国コロンビアロースクール修士課程卒業 平成4年1月 常松 築瀬 関根法律事務所マネジング・パートナー 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所 チェアマン 平成17年4月 法政大学法科大学院兼任教授 (現任) 平成18年1月 長島・大野・常松法律事務所 オフカウンセル(現任) 平成18年6月 オーケー株式会社(本店 東京都大田区) 社外取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)7	0.1
計						3,017.4

- (注) 1. 取締役内田 勝巳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安田 茂及び築瀬 捨治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長保木 潤一は、取締役保木 将夫の子であります。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「株主重視」を標榜しており、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は取締役5名（本報告書提出日現在6名 うち社外取締役1名）で構成しており、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月1回原則として6営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は3名（本報告書提出日現在3名 うち社外監査役2名）となっております。

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに組み込み適切な職務分掌を実施することにより、適正な業務執行を確保するための体制を確立しておりますが、絶えず見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」（当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係る体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織、以下同じ。）を設置しております。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、毎月1回定例会議を開催しております。また、「内部統制等委員会」の活動内容は全て取締役会に報告されております。

リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しており、「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じております。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っております。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じております。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しております。

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は4名（うち当社よりの非常勤取締役1名）で日本人1名、現地人2名の実質3名で経営されております。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

また、同国に所在する孫会社におきましても、取締役は4名（うち当社よりの非常勤取締役3名）で現地人1名の実質1名で経営されており、財務データ等必要な情報は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており人員は1名となっております。監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 啓之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島 康晴	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名 その他4名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役は1名であり、社外取締役 内田 勝巳が代表取締役に就任している株式会社エー・ジー・ピーと当社は、人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役は2名であり、社外監査役と当社は、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。社外監査役 安田 茂が取締役に就任しているアイアールアイ株式会社と当社は、広告印刷関連の取引が若干ございます。また、社外監査役 築瀬 捨治がオフカウンセルを務める長島・大野・常松法律事務所と当社は、法律顧問契約を結んでおり、法律相談等を行っております。いずれの取引も、当社と關係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等	取締役を支払った報酬等	208百万円
	監査役を支払った報酬等	32百万円
	(内、社外役員)	(36百万円)
計		240百万円

- (注) 1. 上記には、平成20年6月24日開催の第47期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 報酬等の額には、当事業年度分の未払役員賞与90百万円(取締役5名に対し90百万円)が含まれております。
4. 上記のほか、平成20年6月24日開催の第47期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下の通り支給しております。
- 取締役1名 2百万円

責任限定契約の内容

当社と社外監査役2名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、本報告書提出日現在において8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社では、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元や、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対しての監査報酬の支払額は66,700米ドルであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,138,121	12,501,095
受取手形及び売掛金	8,487,886	9,096,880
たな卸資産	5,674,125	-
商品及び製品	-	3,151,894
仕掛品	-	351,165
原材料及び貯蔵品	-	2,252,326
繰延税金資産	316,097	310,497
その他	350,840	453,415
貸倒引当金	4,156	1,778
流動資産合計	25,962,915	28,115,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,278,015	23,988,640
減価償却累計額	11,064,205	11,627,727
建物及び構築物(純額)	13,213,809	12,360,913
機械装置及び運搬具	19,193,393	19,174,876
減価償却累計額	11,961,463	13,641,881
機械装置及び運搬具(純額)	7,231,929	5,532,995
土地	7,671,739	7,684,663
建設仮勘定	1,025,875	3,128,789
その他	2,419,328	2,478,812
減価償却累計額	2,015,301	2,112,758
その他(純額)	404,026	366,054
有形固定資産合計	29,547,380	29,073,416
無形固定資産		
ソフトウェア	398,984	328,992
ソフトウェア仮勘定	49,875	159,075
その他の施設利用権	14,412	-
電話加入権	-	13,910
その他	-	435
無形固定資産合計	463,271	502,412
投資その他の資産		
投資有価証券	3,038,060	2,096,148
差入保証金	543,132	552,493
繰延税金資産	498,696	106,129
前払年金費用	422,574	494,790
その他	1,126,526	1,043,236
貸倒引当金	88,047	42,196
投資その他の資産合計	5,540,941	4,250,601
固定資産合計	35,551,593	33,826,431
資産合計	61,514,509	61,941,929

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,711,547	3,694,632
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	1,674,170	841,376
賞与引当金	404,053	478,673
役員賞与引当金	90,000	90,000
設備関係支払手形	102,830	448,342
その他	1 660,049	1 674,473
流動負債合計	7,642,651	7,227,499
固定負債		
長期借入金	2,925,000	1,925,000
繰延税金負債	97,693	53,155
退職給付引当金	384,094	417,604
負ののれん	125,299	97,454
長期未払金	397,640	394,850
その他	310,950	320,589
固定負債合計	4,240,677	3,208,653
負債合計	11,883,328	10,436,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123,263	7,123,263
資本剰余金	8,336,111	8,336,111
利益剰余金	41,479,168	43,725,968
自己株式	7,104,304	7,110,868
株主資本合計	49,834,238	52,074,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,571	16,929
繰延ヘッジ損益	265,506	227,142
為替換算調整勘定	57,071	790,781
評価・換算差額等合計	217,136	580,567
少数株主持分	14,078	11,869
純資産合計	49,631,180	51,505,776
負債純資産合計	61,514,509	61,941,929

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,010,595	31,009,358
売上原価	5 14,093,613	5 15,474,849
売上総利益	14,916,981	15,534,508
販売費及び一般管理費	1. 5 7,684,764	1. 5 8,033,106
営業利益	7,232,217	7,501,401
営業外収益		
受取利息	21,974	8,681
受取配当金	20,645	53,100
負ののれん償却額	13,922	27,844
為替差益	21,735	-
受取賃貸料	5,820	5,820
助成金収入	-	36,534
その他	37,925	52,066
営業外収益合計	122,022	184,046
営業外費用		
支払利息	64,240	50,091
為替差損	-	729
賃貸収入原価	4,373	4,373
その他	60	3,140
営業外費用合計	68,674	58,335
経常利益	7,285,565	7,627,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,963	9,930
固定資産売却益	2 1,527	2 2,188
投資有価証券売却益	700	-
特別利益合計	11,191	12,119
特別損失		
固定資産売却損	3 898	3 1,180
固定資産廃棄損	4 8,530	4 21,640
投資有価証券評価損	462,225	1,620,382
特別損失合計	471,654	1,643,203
税金等調整前当期純利益	6,825,102	5,996,029
法人税、住民税及び事業税	2,954,327	2,288,253
法人税等調整額	185,256	121,533
法人税等合計	2,769,070	2,409,786
少数株主利益	1,148	1,498
当期純利益	4,054,882	3,584,743

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,123,263	7,123,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123,263	7,123,263
資本剰余金		
前期末残高	8,336,111	8,336,111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336,111	8,336,111
利益剰余金		
前期末残高	38,626,959	41,479,168
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,673	1,337,882
当期純利益	4,054,882	3,584,743
自己株式の処分	-	60
当期変動額合計	2,852,208	2,246,800
当期末残高	41,479,168	43,725,968
自己株式		
前期末残高	7,099,882	7,104,304
当期変動額		
自己株式の取得	4,422	8,133
自己株式の処分	-	1,569
当期変動額合計	4,422	6,564
当期末残高	7,104,304	7,110,868
株主資本合計		
前期末残高	46,986,452	49,834,238
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,673	1,337,882
当期純利益	4,054,882	3,584,743
自己株式の取得	4,422	8,133
自己株式の処分	-	1,508
当期変動額合計	2,847,786	2,240,236
当期末残高	49,834,238	52,074,474

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,835	425,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448,407	408,642
当期変動額合計	448,407	408,642
当期末残高	425,571	16,929
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	926,398	265,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,892	38,363
当期変動額合計	660,892	38,363
当期末残高	265,506	227,142
為替換算調整勘定		
前期末残高	82,502	57,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,573	733,709
当期変動額合計	139,573	733,709
当期末残高	57,071	790,781
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,031,736	217,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248,873	363,431
当期変動額合計	1,248,873	363,431
当期末残高	217,136	580,567
少数株主持分		
前期末残高	13,028	14,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	2,208
当期変動額合計	1,049	2,208
当期末残高	14,078	11,869
純資産合計		
前期末残高	48,031,217	49,631,180
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,673	1,337,882
当期純利益	4,054,882	3,584,743
自己株式の取得	4,422	8,133
自己株式の処分	-	1,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247,823	365,640
当期変動額合計	1,599,962	1,874,596
当期末残高	49,631,180	51,505,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,825,102	5,996,029
減価償却費	2,728,538	2,936,796
負ののれん償却額	13,922	27,844
退職給付引当金の増減額（ は減少）	529,659	35,087
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,712	3,646
受取利息及び受取配当金	42,619	61,782
支払利息	64,240	50,091
投資有価証券売却損益（ は益）	700	-
投資有価証券評価損益（ は益）	462,225	1,620,382
為替差損益（ は益）	36,163	4,062
有形固定資産売却損益（ は益）	1,527	2,188
有形固定資産処分損益（ は益）	9,428	22,821
売上債権の増減額（ は増加）	497,284	709,895
たな卸資産の増減額（ は増加）	303,061	341,108
仕入債務の増減額（ は減少）	610,951	28,062
未払消費税等の増減額（ は減少）	177,979	138,249
その他の流動資産の増減額（ は増加）	65,746	72,412
その他の流動負債の増減額（ は減少）	73,658	73,593
投資その他の資産の増減額（ は増加）	13,743	129,623
その他の固定負債の増減額（ は減少）	418,340	6,014
その他	60,165	79,295
小計	10,911,058	9,128,593
利息及び配当金の受取額	42,619	61,782
利息の支払額	66,059	51,503
法人税等の支払額	2,479,665	3,115,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,407,952	6,023,795

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,700	33,850
定期預金の払戻による収入	-	15,045
投資有価証券の取得による支出	1,780,118	-
投資有価証券の売却による収入	329,410	-
新規連結子会社取得による支出	123,866	-
有形固定資産の取得による支出	1,439,806	2,150,665
有形固定資産の売却による収入	5,202	7,844
無形固定資産の取得による支出	171,109	145,186
貸付けによる支出	5,490	20,050
貸付金の回収による収入	9,280	16,447
投資その他の資産の増減額（ は増加）	14,645	40,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,201,844	2,270,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
自己株式の売却による収入	-	1,508
自己株式の取得による支出	4,422	8,133
配当金の支払額	1,201,028	1,337,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,205,450	2,344,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,743	66,146
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,013,401	1,343,335
現金及び現金同等物の期首残高	7,825,444	10,838,845
現金及び現金同等物の期末残高	10,838,845	12,182,181

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社数..... 2社 連結子会社はP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギの2社であります。 なお、平成19年7月に子会社化したP.T.ホギを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社数 該当する会社はありません。 該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社のP.T.ホギインドネシア及びP.T.ホギの決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日の平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法</p> <p> 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>連結子会社数..... 2社 連結子会社はP.T.ホギインドネシア、P.T.ホギの2社であります。</p> <p>非連結子会社数 同左 同左</p> <p>連結子会社のP.T.ホギインドネシア及びP.T.ホギの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日の平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4)固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法</p> <p>ただし、提出会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>提出会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>提出会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</p>	<p>（会計方針の変更）</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4)固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法</p> <p>ただし、提出会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>（追加情報）</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ410百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用.....定額法 (5)引当金の計上方法は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に10年による按分額を配分処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用.....同左 (5)引当金の計上方法は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>役員賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 提出会社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月26日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表上従来、両科目を相殺した金額を計上していましたが、当連結会計年度における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における相殺した「前払年金費用」の金額は318,566千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は98千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,862,433千円、321,075千円、2,490,615千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「その他の施設利用権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「電話加入権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「電話加入権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ13,910千円、502千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載しております。	1 消費税等の会計処理 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 736,655千円	荷造運搬費 799,264千円
見本費 350,115	見本費 306,960
従業員給与・賞与 2,235,892	従業員給与・賞与 2,449,620
賞与引当金繰入額 263,250	賞与引当金繰入額 307,751
役員賞与引当金繰入額 90,000	役員賞与引当金繰入額 90,000
退職給付費用 94,914	退職給付費用 114,017
役員退職慰労引当金繰入額 6,240	不動産賃借料 473,296
不動産賃借料 470,118	試験研究費 210,860
試験研究費 194,470	減価償却費 744,308
減価償却費 812,816	旅費交通費 416,713
旅費交通費 373,046	
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,379千円	機械装置及び運搬具 2,091千円
その他 147	その他 96
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 701千円	機械装置及び運搬具 1,116千円
その他 196	その他 63
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 4,197千円	建物及び構築物 17,480千円
機械装置及び運搬具 435	機械装置及び運搬具 267
その他 3,897	その他 3,892
5 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費 259,379千円	5 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費 269,856千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式(注)	1,307	0	-	1,308
合計	1,307	0	-	1,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月11日 取締役会	普通株式	300,673	20	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年7月11日 取締役会	普通株式	300,671	20	平成19年6月30日	平成19年8月31日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	300,668	20	平成19年9月30日	平成19年11月30日
平成20年1月17日 取締役会	普通株式	300,660	20	平成19年12月31日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	300,656	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	-	-	16,341
合計	16,341	-	-	16,341
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,308	1	0	1,309
合計	1,308	1	0	1,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	300,656	20	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	345,751	23	平成20年6月30日	平成20年8月29日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	345,744	23	平成20年9月30日	平成20年11月28日
平成21年1月20日 取締役会	普通株式	345,729	23	平成20年12月31日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	345,726	利益剰余金	23	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 11,138,121	現金及び預金 12,501,095
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの 299,275	現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの 318,914
現金及び現金同等物期末残高 10,838,845	現金及び現金同等物期末残高 12,182,181

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>9,622</td> <td>2,342</td> <td>7,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,622</td> <td>2,342</td> <td>7,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	(有形固定資産) その他	9,622	2,342	7,279	合計	9,622	2,342	7,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>9,622</td> <td>4,267</td> <td>5,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,622</td> <td>4,267</td> <td>5,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	(有形固定資産) その他	9,622	4,267	5,354	合計	9,622	4,267	5,354
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
(有形固定資産) その他	9,622	2,342	7,279																						
合計	9,622	2,342	7,279																						
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
(有形固定資産) その他	9,622	4,267	5,354																						
合計	9,622	4,267	5,354																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,040千円 1年超 5,610千円 合計 7,650千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,040千円 1年超 3,570千円 合計 5,610千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,040千円 減価償却費 1,924千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,040千円 減価償却費 1,924千円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	331,785	453,330	121,545
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100,000	100,020	20	100,000	100,030	30	
	小計	100,000	100,020	20	431,785	553,360	121,575
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,644,637	2,938,040	706,597	1,692,470	1,542,788	149,682
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	3,644,637	2,938,040	706,597	1,692,470	1,542,788	149,682
	合計	3,744,637	3,038,060	706,577	2,124,255	2,096,148	28,107

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
329,410	700	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、輸入価格の安定化を図るため為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップ取引は、もとより為替リスクを回避する目的で利用しているため、市場リスクはないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクについてもほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については代表取締役の承認を受け、管理部が実行及び管理を行っております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、55歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って55歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、55歳に到達した者に対しては外部拠出した適格退職年金基金から、各々退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。

また、在外連結子会社2社で、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	2,032,091	2,098,102
(2) 年金資産(千円)	1,846,897	1,574,417
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	185,193	523,685
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	56,087	28,043
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	279,760	628,914
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	38,479	77,186
(7) 前払年金費用(千円)	422,574	494,790
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	384,094	417,604

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	139,311	176,166
(1) 勤務費用(千円)	143,642	142,529
(2) 利息費用(千円)	50,778	53,859
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	49,337	46,172
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (減算)(千円)	28,043	28,043
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,271	53,993

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	主に2.5	主に2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	主に期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主に10	主に10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	主に10	主に10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員323名	当社取締役5名及び従業員318名	当社取締役4名及び従業員316名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 199,700株	普通株式 197,000株	普通株式 181,100株
付与日	平成14年9月9日	平成16年4月26日	平成17年10月7日
権利確定条件	付与日(平成14年9月9日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年4月26日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月7日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成20年3月31日	自平成17年7月1日 至平成21年3月31日	自平成19年7月1日 至平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成14年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	181,100
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	181,100
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	183,900	179,800	-
権利確定	-	-	181,100
権利行使	-	-	-
失効	183,900	-	-
未行使残	-	179,800	181,100

単価情報

	平成14年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,877	5,780	5,967
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員318名	当社取締役4名及び従業員316名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 197,000株	普通株式 181,100株
付与日	平成16年4月26日	平成17年10月7日
権利確定条件	付与日(平成16年4月26日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月7日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年3月31日	自平成19年7月1日 至平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成15年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	179,800	181,100
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	179,800	-
未行使残	-	181,100

単価情報

	平成15年 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,780	5,967
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	118,753	62,316
賞与引当金	160,692	190,368
棚卸資産未実現利益	41,976	48,646
未払賞与に係る社会保険料	23,377	27,309
その他	5,744	32,047
計	350,544	360,688
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	34,446	50,191
計	34,446	50,191
繰延税金資産(流動)の純額	316,097	310,497
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,562	5,215
役員退職慰労引当金(長期未払金)	158,141	157,031
有価証券評価損	183,827	48,338
その他有価証券評価差額金	281,006	11,178
ゴルフ会員権評価損	34,624	22,772
その他	4,251	5,243
計	667,412	249,781
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金	22,403	38,894
繰延ヘッジ損益	140,867	99,791
固定資産課税対象簿価圧縮額	103,050	58,120
その他	88	-
計	266,410	196,806
繰延税金資産(固定)の純額	401,002	52,974

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,687,898	322,697	29,010,595	-	29,010,595
(2)セグメント間の内部売上高	-	3,888,148	3,888,148	(3,888,148)	-
計	28,687,898	4,210,845	32,898,744	(3,888,148)	29,010,595
営業費用	21,962,298	3,730,823	25,693,122	(3,914,743)	21,778,378
営業利益	6,725,599	480,021	7,205,621	26,595	7,232,217
資産	58,770,273	3,881,870	62,652,144	(1,137,635)	61,514,509

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,374,383	634,975	31,009,358	-	31,009,358
(2)セグメント間の内部売上高	-	3,554,584	3,554,584	(3,554,584)	-
計	30,374,383	4,189,559	34,563,942	(3,554,584)	31,009,358
営業費用	23,313,100	3,721,610	27,034,710	(3,526,753)	23,507,956
営業利益	7,061,283	467,949	7,529,232	(27,830)	7,501,401
資産	59,798,505	4,680,164	64,478,670	(2,536,741)	61,941,929

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ホキ ビジネス	東京都 港区	98,040	損害保険 代理業	(被所有) 直接 11.1	兼任 2名	-	保険料 の支払	41,514	流動資産 のその他	31,318
								不動産 の賃貸	3,780	流動負債 のその他	333
								不動産 賃貸の 保証金 受入	-	固定負債 のその他	1,575

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の不動産賃貸については、市場価格を参考に決定しております。

3. (有)ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役社長保木潤一が21.5%、当社取締役保木将夫が13.1%、その近親者が65.4%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象から除外されています。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ホキ ビジネス	東京都 港区	98,040	損害保険 代理業	(被所有) 直接 10.1	保険料の支払 役員の兼任	保険料 の支払	37,992	流動資産 のその他	31,206

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. (有)ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役社長保木潤一が21.5%、当社取締役保木将夫が13.1%、その近親者が65.4%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,300円59銭	1株当たり純資産額 3,425円71銭
1株当たり当期純利益 269円73銭	1株当たり当期純利益 238円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,054,882	3,584,743
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,054,882	3,584,743
期中平均株式数(株)	15,033,308	15,032,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数合計3,609個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数合計1,811個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

提出会社において、設備投資資金に充当するため、また当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、平成21年5月29日開催の取締役会において、下記の内容の自己株式の処分及び株式の売出しを決議し、実施しております。

1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

(1)処分株式数	当社普通株式	700,000株
(2)処分価額	1株につき	4,547.40円
(3)処分方法	売出しとし、野村証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(4)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(5)払込期日	平成21年6月15日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

2. 株式売出し(当社株主による売出し)

(1)売出株式数	当社普通株式	680,000株
(2)売出人	有限会社ホキビジネス	650,000株
	保木博子	30,000株
(3)売出価格	1株につき	4,743円
(4)売出方法	売出しとし、野村証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(5)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)売出株式数	当社普通株式	100,000株
(2)売出人	野村証券株式会社	
(3)売出価格	1株につき	4,743円
(4)売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
(5)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,925,000	1,925,000	1.46	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	3,925,000	2,925,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	925,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,522,948	7,806,117	8,254,439	7,425,853
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,781,454	2,052,414	840,617	1,321,543
四半期純利益金額 (千円)	1,068,025	1,227,710	507,267	781,739
1株当たり四半期純利益金 額(円)	71.05	81.67	33.75	52.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,845,956	11,473,135
受取手形	4,512,588	4,824,599
売掛金	3,787,423	4,060,808
商品	468,038	-
製品	1,564,589	-
半製品	772,043	-
原材料	1,417,189	-
商品及び製品	-	3,083,652
仕掛品	167,861	206,900
貯蔵品	139,612	-
原材料及び貯蔵品	-	1,472,314
前渡金	63,000	126,000
前払費用	105,250	99,940
繰延税金資産	274,121	261,850
通貨スワップ	39,381	61,363
為替予約	47,232	64,840
その他	13,807	10,741
貸倒引当金	4,156	1,778
流動資産合計	24,213,942	25,744,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,358,453	21,415,359
減価償却累計額	9,298,776	9,953,855
建物(純額)	12,059,677	11,461,503
構築物	1,002,246	1,002,246
減価償却累計額	755,680	785,825
構築物(純額)	246,566	216,421
機械及び装置	18,206,799	18,264,995
減価償却累計額	11,313,244	13,016,699
機械及び装置(純額)	6,893,555	5,248,295
車両運搬具	157,859	165,487
減価償却累計額	112,934	123,498
車両運搬具(純額)	44,924	41,989
工具、器具及び備品	2,287,244	2,357,488
減価償却累計額	1,903,430	2,016,730
工具、器具及び備品(純額)	383,813	340,757
土地	7,242,191	7,342,191
建設仮勘定	973,768	2,708,740
有形固定資産合計	27,844,497	27,359,900

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	398,984	328,992
ソフトウェア仮勘定	49,875	159,075
その他の施設利用権	14,412	-
電話加入権	-	13,910
その他	-	435
無形固定資産合計	463,271	502,412
投資その他の資産		
投資有価証券	3,038,060	2,096,148
関係会社株式	737,091	737,091
出資金	-	1,000
長期貸付金	4,538	4,026
従業員に対する長期貸付金	36,224	41,224
関係会社長期貸付金	-	1,326,510
破産更生債権等	2,941	10,749
長期前払費用	16,960	23,636
繰延税金資産	497,325	104,969
前払年金費用	422,574	494,790
差入保証金	543,132	552,493
保険積立金	483,785	424,832
ゴルフ会員権	199,420	165,328
通貨スワップ	184,692	139,695
為替予約	169,514	111,226
その他	350	300
貸倒引当金	88,047	42,196
投資その他の資産合計	6,248,562	6,191,824
固定資産合計	34,556,331	34,054,137
資産合計	58,770,273	59,798,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,919,203	2,081,027
買掛金	1,574,045	1,463,501
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	116,841	263,298
未払費用	153,974	169,647
未払法人税等	1,645,432	788,691
未払消費税等	304,901	166,651
前受金	39	72
預り金	22,407	23,507
前受収益	333	333
賞与引当金	404,053	478,673

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員賞与引当金	90,000	90,000
設備関係支払手形	102,830	448,342
流動負債合計	7,334,062	6,973,747
固定負債		
長期借入金	2,925,000	1,925,000
退職給付引当金	366,240	396,990
長期未払金	397,640	394,850
その他	310,950	320,589
固定負債合計	3,999,830	3,037,430
負債合計	11,333,893	10,011,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123,263	7,123,263
資本剰余金		
資本準備金	8,336,111	8,336,111
資本剰余金合計	8,336,111	8,336,111
利益剰余金		
利益準備金	564,577	564,577
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300,000	19,300,000
繰越利益剰余金	19,376,797	21,364,030
利益剰余金合計	39,241,375	41,228,608
自己株式	7,104,304	7,110,868
株主資本合計	47,596,445	49,577,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,571	16,929
繰延ヘッジ損益	265,506	227,142
評価・換算差額等合計	160,065	210,213
純資産合計	47,436,380	49,787,327
負債純資産合計	58,770,273	59,798,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	26,355,501	28,046,188
商品売上高	2,332,396	2,328,194
売上高合計	28,687,898	30,374,383
売上原価		
製品期首たな卸高	1,706,258	1,564,589
商品期首たな卸高	476,511	468,038
当期製品製造原価	7 13,141,539	7 14,351,152
当期商品仕入高	1,407,065	1,472,118
合計	16,731,374	17,855,899
他勘定振替高	1 421,212	1 343,658
製品期末たな卸高	1,564,589	1,801,025
商品期末たな卸高	468,038	431,221
売上原価合計	14,277,533	15,279,993
売上総利益	14,410,364	15,094,389
販売費及び一般管理費	2, 7 7,684,764	2, 7 8,033,106
営業利益	6,725,599	7,061,283
営業外収益		
受取利息	1,593	12,475
有価証券利息	1,237	648
受取配当金	3 92,498	3 121,907
為替差益	29,771	8,072
受取賃貸料	5,820	5,820
助成金収入	-	36,534
その他	38,318	51,574
営業外収益合計	169,239	237,032
営業外費用		
支払利息	64,240	49,494
賃貸収入原価	4,373	4,373
その他	-	2,600
営業外費用合計	68,613	56,468
経常利益	6,826,225	7,241,847

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,963	9,930
固定資産売却益	4 207	4 302
投資有価証券売却益	700	-
特別利益合計	9,871	10,233
特別損失		
固定資産売却損	5 898	5 1,180
固定資産廃棄損	6 8,530	6 21,640
投資有価証券評価損	462,225	1,620,382
特別損失合計	471,654	1,643,203
税引前当期純利益	6,364,442	5,608,877
法人税、住民税及び事業税	2,778,903	2,123,570
法人税等調整額	164,343	160,131
法人税等合計	2,614,560	2,283,701
当期純利益	3,749,882	3,325,176

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,528,102	63.2	9,069,347	62.1
労務費		1,701,550	12.6	1,902,142	13.0
経費		3,264,791	24.2	3,645,298	24.9
当期総製造費用		13,494,444	100.0	14,616,788	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		789,615		939,905	
合計		14,284,060		15,556,694	
他勘定振替高	2	202,615		147,236	
期末半製品・仕掛品棚卸高		939,905		1,058,305	
当期製品製造原価		13,141,539		14,351,152	

(注)

<p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>225,387千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>198,663</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>190,415</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,732,988</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>186,020</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>18,182千円</td> </tr> <tr> <td>製品へ</td> <td>6,131</td> </tr> <tr> <td>商品より</td> <td>24,995</td> </tr> <tr> <td>製造経費へ</td> <td>189,303</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>13,993</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,615</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 工程別標準原価計算方式を採用しております。 なお、原価差額については期末に差額調整計算を行い、売上原価及び各棚卸資産の期末残高を修正しております。</p>	外注加工費	225,387千円	工場消耗品費	198,663	租税公課	190,415	減価償却費	1,732,988	電力費	186,020	販売費及び一般管理費へ	18,182千円	製品へ	6,131	商品より	24,995	製造経費へ	189,303	その他へ	13,993	計	202,615	<p>1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>282,897千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>229,717</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>174,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,018,102</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>203,099</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>12,943千円</td> </tr> <tr> <td>製品より</td> <td>16,085</td> </tr> <tr> <td>商品より</td> <td>20,159</td> </tr> <tr> <td>製造経費へ</td> <td>147,752</td> </tr> <tr> <td>その他へ</td> <td>22,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,236</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	外注加工費	282,897千円	工場消耗品費	229,717	租税公課	174,188	減価償却費	2,018,102	電力費	203,099	販売費及び一般管理費へ	12,943千円	製品より	16,085	商品より	20,159	製造経費へ	147,752	その他へ	22,785	計	147,236
外注加工費	225,387千円																																												
工場消耗品費	198,663																																												
租税公課	190,415																																												
減価償却費	1,732,988																																												
電力費	186,020																																												
販売費及び一般管理費へ	18,182千円																																												
製品へ	6,131																																												
商品より	24,995																																												
製造経費へ	189,303																																												
その他へ	13,993																																												
計	202,615																																												
外注加工費	282,897千円																																												
工場消耗品費	229,717																																												
租税公課	174,188																																												
減価償却費	2,018,102																																												
電力費	203,099																																												
販売費及び一般管理費へ	12,943千円																																												
製品より	16,085																																												
商品より	20,159																																												
製造経費へ	147,752																																												
その他へ	22,785																																												
計	147,236																																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,123,263	7,123,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,123,263	7,123,263
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,336,111	8,336,111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336,111	8,336,111
資本剰余金合計		
前期末残高	8,336,111	8,336,111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,336,111	8,336,111
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	564,577	564,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,577	564,577
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,300,000	19,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,300,000	19,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,829,589	19,376,797
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,673	1,337,882
当期純利益	3,749,882	3,325,176
自己株式の処分	-	60
当期変動額合計	2,547,208	1,987,232
当期末残高	19,376,797	21,364,030
利益剰余金合計		
前期末残高	36,694,166	39,241,375
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,673	1,337,882
当期純利益	3,749,882	3,325,176
自己株式の処分	-	60
当期変動額合計	2,547,208	1,987,232
当期末残高	39,241,375	41,228,608

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,099,882	7,104,304
当期変動額		
自己株式の取得	4,422	8,133
自己株式の処分	-	1,569
当期変動額合計	4,422	6,564
当期末残高	7,104,304	7,110,868
株主資本合計		
前期末残高	45,053,659	47,596,445
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,673	1,337,882
当期純利益	3,749,882	3,325,176
自己株式の取得	4,422	8,133
自己株式の処分	-	1,508
当期変動額合計	2,542,786	1,980,668
当期末残高	47,596,445	49,577,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,835	425,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448,407	408,642
当期変動額合計	448,407	408,642
当期末残高	425,571	16,929
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	926,398	265,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,892	38,363
当期変動額合計	660,892	38,363
当期末残高	265,506	227,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	949,234	160,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109,300	370,278
当期変動額合計	1,109,300	370,278
当期末残高	160,065	210,213
純資産合計		
前期末残高	46,002,894	47,436,380
当期変動額		
剰余金の配当	1,202,673	1,337,882
当期純利益	3,749,882	3,325,176
自己株式の取得	4,422	8,133
自己株式の処分	-	1,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109,300	370,278
当期変動額合計	1,433,486	2,350,947
当期末残高	47,436,380	49,787,327

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 子会社株式移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左 子会社株式同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1)製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2)商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～15年</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ410百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を配分処理していません。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月26日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(1)消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、貸借対照表上従来、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当事業年度における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における相殺した「前払年金費用」の金額は318,566千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ431,221千円、1,801,025千円、851,405千円であります。 2. 前事業年度において、「その他の施設利用権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「電話加入権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「電話加入権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ13,910千円、502千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
流動資産のその他 90千円	流動資産のその他 3,566千円
買掛金 309,698千円	買掛金 359,312千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費への振替高 402,350千円	販売費及び一般管理費への振替高 307,379千円
製造原価への振替高 18,861	製造原価への振替高 36,279
計 421,212	計 343,658
2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.1%であり、一般管理費のおおよその割合は39.9%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.8%であり、一般管理費のおおよその割合は39.2%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 736,655千円	荷造運搬費 799,264千円
見本費 350,115	見本費 306,960
従業員給与・賞与 2,235,892	従業員給与・賞与 2,449,620
賞与引当金繰入額 263,250	賞与引当金繰入額 307,751
役員賞与引当金繰入額 90,000	役員賞与引当金繰入額 90,000
退職給付費用 94,914	退職給付費用 114,017
役員退職慰労引当金繰入額 6,240	不動産賃借料 473,296
不動産賃借料 470,118	試験研究費 210,860
試験研究費 194,470	減価償却費 744,308
減価償却費 812,816	旅費交通費 416,713
旅費交通費 373,046	
3 関係会社からのものが71,853千円含まれております。	3 関係会社からのものが68,807千円含まれております。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 60千円	車両運搬具 205千円
工具、器具及び備品 147	工具、器具及び備品 96
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 701千円	車両運搬具 1,116千円
工具、器具及び備品 196	工具、器具及び備品 63
6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
建物 4,197千円	建物 17,480千円
機械及び装置 435	機械及び装置 267
工具、器具及び備品 3,897	工具、器具及び備品 3,892
7 研究開発費の総額	7 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費	販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費
259,379千円	269,856千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,307	0	-	1,308
合計	1,307	0	-	1,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,308	1	0	1,309
合計	1,308	1	0	1,309

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し0千株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具、器具及び備品	9,622	2,342	7,279	工具、器具及び備品	9,622	4,267	5,354
合計	9,622	2,342	7,279	合計	9,622	4,267	5,354
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,040千円 1年超 5,610千円 合計 7,650千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,040千円 1年超 3,570千円 合計 5,610千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,040千円 減価償却費 1,924千円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,040千円 減価償却費 1,924千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	118,753	62,316
賞与引当金	160,692	190,368
未払賞与に係る社会保険料	23,377	27,309
その他	5,744	32,047
計	308,567	312,041
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	34,446	50,191
計	34,446	50,191
繰延税金資産(流動)の純額	274,121	261,850
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	158,141	157,031
有価証券評価損	183,827	48,338
その他有価証券評価差額金	281,006	11,178
ゴルフ会員権評価損	34,624	22,772
その他	2,998	4,334
計	660,597	243,655
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金	22,403	38,894
繰延ヘッジ損益	140,867	99,791
計	163,271	138,686
繰延税金資産(固定)の純額	497,325	104,969

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,155円52銭	1株当たり純資産額 3,312円18銭
1株当たり当期純利益 249円44銭	1株当たり当期純利益 221円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,749,882	3,325,176
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,749,882	3,325,176
期中平均株式数(株)	15,033,308	15,032,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数合計3,609個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数合計1,811個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

設備投資資金に充当するため、また当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的として、平成21年5月29日開催の取締役会において、下記の内容の自己株式の処分及び株式の売出しを決議し、実施しております。

1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

(1)処分株式数	当社普通株式	700,000株
(2)処分価額	1株につき	4,547.40円
(3)処分方法	売出しとし、野村証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(4)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(5)払込期日	平成21年6月15日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

2. 株式売出し(当社株主による売出し)

(1)売出株式数	当社普通株式	680,000株
(2)売出人	有限会社ホキビジネス	650,000株
	保木博子	30,000株
(3)売出価格	1株につき	4,743円
(4)売出方法	売出しとし、野村証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(5)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)売出株式数	当社普通株式	100,000株
(2)売出人	野村証券株式会社	
(3)売出価格	1株につき	4,743円
(4)売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
(5)申込期間	平成21年6月9日～平成21年6月10日	
(6)受渡期日	平成21年6月16日	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)メディセオ・パルタックホールディングス	700,000	735,700
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	282,000
		朝日インテック(株)	547,500	453,330
		ゲンゼ(株)	759,000	214,038
		マニー(株)	40,000	188,800
		(株)しまむら	15,000	78,900
		(株)豊田自動織機	20,000	41,900
		(株)サンエー化研	5,000	1,450
		小計	3,586,500	1,996,118
		計	3,586,500	1,996,118

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券S M B C(株) 公社債投信	100,000	100,030
		小計	100,000	100,030
		計	100,000	100,030

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,358,453	115,477	58,572	21,415,359	9,953,855	696,169	11,461,503
構築物	1,002,246	-	-	1,002,246	785,825	30,144	216,421
機械及び装置	18,206,799	64,887	6,692	18,264,995	13,016,699	1,709,879	5,248,295
車両運搬具	157,859	20,291	12,663	165,487	123,498	20,064	41,989
工具、器具及び備品	2,287,244	120,290	50,046	2,357,488	2,016,730	159,052	340,757
土地	7,242,191	100,000	-	7,342,191	-	-	7,342,191
建設仮勘定	973,768	2,143,285	408,313	2,708,740	-	-	2,708,740
有形固定資産計	51,228,563	2,564,233	536,288	53,256,508	25,896,608	2,615,311	27,359,900
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	702,581	373,589	133,036	328,992
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	159,075	-	-	159,075
電話加入権	-	-	-	13,910	-	-	13,910
その他	-	-	-	1,344	909	67	435
無形固定資産計	-	-	-	876,911	374,498	133,104	502,412
長期前払費用	40,038	20,671	16,948	43,760	20,124	13,995	23,636
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	増加額	筑波新キット工場用地	852,000千円
-------	-----	------------	-----------

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,203	10,532	54,586	4,174	43,975
賞与引当金	404,053	478,673	404,053	-	478,673
役員賞与引当金	90,000	90,000	90,000	-	90,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、前期末残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,177
預金の種類	
普通預金	31,207
当座預金	11,114,911
別段預金	925
定期預金	318,914
小計	11,465,958
合計	11,473,135

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)八神製作所	502,323
(株)栗原医療器械店	305,597
協和医科器械(株)	260,219
宮野医療器(株)	198,560
(株)イノメディックス	177,491
その他	3,380,407
合計	4,824,599

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	1,956,661
2か月以内	1,870,159
3か月以内	987,874
4か月以内	9,904
合計	4,824,599

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディセオメディカル	595,258
(株)栗原医療器械店	235,770
(株)八神製作所	200,547
(株)日本ホスピタルサービス	193,154
協和医科器械(株)	138,997
その他	2,697,080

相手先	金額（千円）
合計	4,060,808

(口)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,787,423	31,846,167	31,572,782	4,060,808	88.6	45.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額（千円）
滅菌用品類	219,020
手術用品類	2,675,753
治療用品類	42,571
その他	146,306
合計	3,083,652

ホ 仕掛品

品名	金額（千円）
滅菌用品類	44,675
手術用品類	162,224
合計	206,900

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
主要材料	
不織布	460,586
原紙	23,293
フィルム	27,166
キット用部品	772,412
補助材料	19,786
荷造材料	8,734
小計	1,311,980
貯蔵品	
製造用消耗品	114,156
研究開発用品	1,110

品名	金額(千円)
その他	45,067
小計	160,333
合計	1,472,314

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエムパッケージ(株)	202,212
新巴川製紙(株)	153,604
西濃運輸(株)	143,610
白十字(株)	120,128
三和紙工(株)	103,371
その他	1,358,099
合計	2,081,027

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	579,932
2か月以内	545,013
3か月以内	445,746
4か月以内	510,335
合計	2,081,027

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
P.T.ホギインドネシア	359,312
デュボン(株)	245,335
サンエムパッケージ(株)	61,167
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ(株)	55,715
西濃運輸(株)	47,840
その他	694,129
合計	1,463,501

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	400,000
第一生命保険相互会社	400,000
日本生命保険相互会社	350,000

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	175,000
合計	1,925,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hogy.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末日の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上の株式を保有されている株主に対し、当社作成のオリジナルカレンダーを贈呈

(注) 単元未満株式についての権利制限

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

2. 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

3. 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第43期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第47期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

4. 臨時報告書

平成21年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（平成21年6月16日付主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホギメディカルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホギメディカルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分及び株式の売出しを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。